

黒字、実は赤字ではないですか 膨大な借金、返せますか

杉本敏宏議員が、総括質疑(6日)で追及

上越市の一般会計を市民の家計にたとえると

546万円の収入があつて529万円使つたので、17万円余つたということだ。しかし、考えてみたら、464万円もの借金があつたのに、元金34万円返しただけで、新たに42万円借金したので、結局借金は7万円増えて471万円になった。

「十七億円も黒字ですか」という市民の声

市民からは、「上越市は、億円も黒字で、財政が豊かですな」といわれる。歳入歳出差引17億円の黒字というのは、実態を表していないのではないのか。実態は、42億円借金したので17億円余つたということ

一般会計 市債残高(億円)

2000(平成12)	471.6
1999(平成11)	463.9
1998(平成10)	448.2
1997(平成9)	435.8
1996(平成8)	427.4
1995(平成7)	413.2
1994(平成6)	401.4
1993(平成5)	397.4
1992(平成4)	356.7
1991(平成3)	362.9
1990(平成2)	356.6
1989(平成1)	343.5
1988(昭和63)	327.9

四七一億円の市債は、返せるのか

一般会計の市債残高は、7

稼ぎ 市税だが、は、187万円しかなく、前の年よりも4万円も減っていて、奥さんや子供の収入を加えても足りない分を、両親から79万円も仕送りしてもらつて、地方交付税だが、何とかやりくりしている。その両親も生活が厳しいので仕送りを減らすぞと言つてきている。

よくよく見たら、別会計で500万円も使つていて、そつちの借金が692万円もある。まあ、一般家庭ならば、火の車を通り越して破産寸前というところだ。

で、実質赤字ではないか。
【市長】市債というのは住宅ローンみたいなものだ。この比較は意味がない。市民の疑問に答えたことにならない。

億円増えて471億円になった。

これに特別会計の市債残高も合わせると一六三億円にもなる。471億円というのは一般会計546億円の実に85%にあたる。平成5年度まではおおよそ350億円程度で推移してきたが、宮越市長に替わつて毎年10億円と急激に増えてきた。借金がここまで増えてくると誰だつて心配になるではないか。この借金、本当に返せるのか。

【市長】市が手当てする分は314億円だ。増えたのは国が交付税で手当てしてくれる分なので大丈夫だ。

借金返済分を上乗せしてくれるわけではない。現状の交付税に含まれてくるので、一般財源として自由に使える分が減つていく。その分他の施策にシワ寄せされる。

【市長】交付税が削られるように言つのは違う。削られるとは言っていない。満額来ても、その中で借金返済分が増えていくといつていいのだ。

返す以上に借りるべきではない

公債費は51億円でいっぱい返したよつに見えるが、その内

景気低迷が続いている中で、商工費が当初予算比で14億5千万円、前年度決算比でも7億2千万円も減少している。景気対策をしているといつが、効果的な対策が取れていないのではないか。

【市長】利子補給など対策を取つてきた。

景気対策特別資金が余っている 対策が不十分ではないのか

景気対策資金が使われていない。なぜこんなに余つてしまふのか。それは借りたくても借りられないからだ。銀行の思惑でふるいにかかられてしまふ。いわゆる貸し渋りである。市の融資制度なのに、銀行の思惑で借りられないといふのはおかしい。

【市長】市の制度とは言つても金融機関に預託し、金融機関の融資の枠内で利用してもらう制度になつてきている。

銀行への預託という制度に問題がある。借りる側は、銀行では貸してくれないので市の制度に期待をつないでいるのだ。これでは意味がないではないか。預託ではなく、市が直接貸し出す制度にすべきだ。

元金は34億円である。これでは借金残高は膨れるばかりではないか。少しでも借金の額を減らそうとすれば、返す以上に借れないといふことにすべきだ。

【市長】仕事をすれば借金も増える。

上越民報

2001年9月16日 190
日本共産党上越市委員会
日本共産党上越市議会議員団
上越市五智1丁目2番12号
TEL 43-1890 FAX 43-1875
編集 杉本敏宏 発行 樋口良子
TEL 24-3787 FAX 24-3832 TEL 44-6802 FAX 44-7004
http://web.joetsu.ne.jp/~t-sugi/

市町村合併は、本当に行財政基盤の強化をはかる有効な手段か

「提案理由」で「行財政基盤の強化を図りつつ、分権時代にふさわしい室の高い行政サービスを安定的に提供していく上で、市町村合併は有効な手法の一つである」と考えております。」と述べ、「任意の合併協議会を今年十月に設置することで正式に合意した」として、協議会設置のための補正予算が提案されている。

越市は「合併すればこんなによくなりませよ」と宣伝する必要もあるかもしれないが、

地方交付税も減らされるが

地方交付税は、本来ならば合併すると減少するのであるが、それでは合併が進まないで、特例が設けられた。5市町村が合併した場合、10年間は126億円程度交付されるが、15年後には、現在の上越市の水準と同程度の70億円位に減るから、4町村分の交付税がまるまる減ることになる。財政基盤は一つも強化されない。

【市長】人員削減などによって効果が出てくる。合併はどういう自治体をつくるかということだ。それなら、吸収される自治体は自分たちでどうするかを考えればいいわけで、任意合併協議会に参加する必要がなくなる。吸収する方の上

住民税は増えないのではないか

財政的には、市町村民税は合併後も合併後も変わらない。一人当たりの税収で見れば、144、631円から137、996円へと減少するのであって、合併した



民間企業のコンビニのために
用地を調達する必要があるのか

アーバンヴィレッジ第1号地区で、民間企業であるコンビニの出店のために、用地を調達するというが、こんなことこそ自助努力で行うべきである。

第1号地区というからには、第2号以下も考えているのだろうが、その都度要望があれば、行政が便宜を図るといふことにならないか。市内各所で一生懸命に事業展開している一般民間企業との整合性はどうか。

上越市の国保税は新潟県内で一番高い。我々は以前から引き下げを要求している。介護保険の導入が一つのチャンスだった。払いたくても払えないでいる滞納者がいつに減らない。収納率も伸びていない。不納欠損額は600万円増えて四二〇〇万円にもなったし、収入未済額は七〇〇〇万円も増えて6億8500万円にもなっている。その原因は、保険料が高すぎることにある。介護保険料が上乗せされたからなおさらだ。

厚生南会館

高田公園の長期整備計画では、厚生南会館は取り壊すことになっている。いまさら耐震診断調査を行う必要はないのではないか。耐震調査をするということは、今後とも使い続けるということか。耐震診断調査を行うのはなぜか。

【市長】財政状況から音楽堂をすぐ作れないので、厚生南会館の補修をして、もうしばらく使いたい。

高い国保税を引き下げて 資格証明書は発行するな

6月1日現在の新潟県全体での短期保険証の発行数は3179世帯であるが、このうちの約3分の1、947世帯が上越市である。資格証明書の発行も500通近く出したという。大部分は、収入が少なく払いたくても払えない世帯だ。短期保険証等の発行、とりわけ資格証明書の発行は、払えるのに払わないという悪質な滞納者に限るべきだ。

【市長】全員が悪質とは考えていない。納税相談が進むメリットもある。

地方自治法のどの規定に基づいて 専決処分したのか

七月に3つも専決処分をしているが、地方自治法のどの規定に基づいて行ったのか。

【市長】「普通地方公共団体の長において議会を招集する暇がないと認めるとき」という規定だ。

七月三十日の専決の一つは「上越地域医療センター病院にリハビリを設ける」というものだが、この日、厚生常任委員協議会が開かれ、この件が報告され協議した。

七月二三日に2件専決しているが、十九日には定例の議員懇談会があった。議会に打診していないのではないかと。まったくの議会軽視だ。

【市長】以前にも杉本議員に指摘された。議会を軽視しているわけではない。以後、気を付ける。